

2017年度 決算 説明

本法人は「学校法人会計基準」(文部省令第18号)に基づき毎年度決算を行っています。決算書類の内、資金収支計算書、資金収支内訳表、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、事業活動収支内訳表、貸借対照表並びに財産目録、監査報告書を掲載しております。

学校法人は一般と比べて極めて公共性が高く、学生の教育の場として安定した経営を維持していく必要があります。学校法人が企業のように利益を追求すれば、学生に提供する教育サービスの質を維持することができなくなり、一方で収支を無視した教育サービスを提供し続けられれば、学校を維持存続させることが不可能となります。学校法人会計は、このような視点に立っている点で、企業会計と異なっております。

以下、2017年度決算内容を説明します。

I. 資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等全ての活動に係る収入、支出内容並びに支払資金の顛末を明らかにするためのものです。

2017年度の資金収支計算書(別添)を要約すると下表のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
前年度繰越支払資金 ①	654	654	-
当該年度資金収入 ②	5,782	5,935	△ 153
当該年度資金支出 ③	6,130	5,933	197
当該年度収支 ④=②-③	△ 348	2	△ 350
翌年度繰越支払資金 ①+④	306	656	△ 350

*四捨五入の関係で計算式と合致しない箇所があります。

上記のとおり、当該年度収支については2百万円の収入超過になり、2017年度の翌年度繰越支払資金は、予算に比べ350百万円増加の656百万円となりました。

1. 資金収入について

当該年度の資金収入は、補助金収入、資産売却収入、受取利息・配当金収入等が増加したことにより、予算に比べ153百万円増加しました。

2. 資金支出について

当該年度の資金支出は、人件費支出、施設関係支出等が増加は増加しましたが、教育研究経費支出、管理経費支出、設備関係支出等が減少したことにより、予算に比べて197百万円減少しました。

なお、人件費、施設関係支出は増加分に予備費を充当しています。

II. 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、当該年度の「教育活動」、「教育活動外の経常的な活動」及び「前述以外の臨時的な活動」に体操する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにし、当該年度の基本金組入額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての収支の均衡状態から、長期的に見た経営状況が健全であるか否かを判断するものです。

2017年度の事業活動収支計算書(別添)を要約すると下表のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
基本金組入前当年度収支差額 ①	193	371	△ 178
基本金組入額合計 ②	0	0	0
当年度収支差額 ③=①+②	193	371	△ 178
前年度繰越収支差額 ④	△ 3,824	△ 3,824	0
基本金取崩額 ⑤	746	789	△ 43
翌年度繰越収支差額 ⑥=④+③+⑤	△ 2,884	△ 2,663	△ 221

*四捨五入の関係で計算式と合致しない箇所があります。

以下、要点を説明します。

1. 基本金組入前当年度収支差額について

2017年度決算額は、予算に比べ178百万円の収入超過増となりました。これは、地方公共団体補助金、雑収入、受取利息・配当金、資産売却差額等が増加したためです。

2. 基本金組入額及び取崩額について

本法人においては第1号と第4号を保持し、第2号と第3号については現在保持していません。今年度、第1号基本金においては固定資産取得による組入額を固定資産除却による取崩額が上廻ったため、基本金取崩額を計上することになりました。第4号基本金においては、恒常的に保持すべき資金の額が前年度第4号基本金額の20%以内のため増減はありません。

3. 当年度収支差額について

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差引した結果、当年度収支差額は177百万円の収入超過となりました。前年度繰越収支差額が累計で3,824百万円の支出超過となっているため、前年度繰越収支差額から当年度収支差額を差引すると、翌年度繰越収支差額は2,663百万円の支出超過となります。

Ⅲ. 貸借対照表について

貸借対照表は、年度末における財政状態を表示する計算書類であり、資産、負債、基本金および繰越収支差額の各科目を金額で表示しています。

(単位:百万円)

資 産 の 部	本年度末	前年度末	増 減
有形固定資産	10,300	12,058	△ 1,758
特定資産	5,497	3,651	1,846
その他の固定資産	1,532	1,499	33
流動資産	835	932	△ 98
合 計	18,164	18,140	24
負 債 及 び 純 資 産 の 部	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,776	2,938	△ 162
流動負債	269	455	△ 186
基本金	17,782	18,571	△ 789
繰越収支差額	△ 2,663	△ 3,824	1,161
合 計	18,164	18,140	24

*四捨五入の関係で計算式と合致しない箇所があります。

以下に上表についての要点を説明します。

1. 資産の部について

有形固定資産は売却・除却が上回ったため、前年度より1,757百万円減少となりました。特定資産は退職給与引当特定資産、将来計画引当特定資産の増加により1,846百万円の増加となりました。その他の固定資産は主に運用資産の購入等により33百万円の増加となりました。流動資産は主に未収入金の減少により98百万円の減少となりました。

2. 負債及び純資産の部について

固定負債は長期借入金の減少、退職給与引当金の減少により前年度より162百万円の減少となりました。流動負債は前受金、預り金の減少により前年度より186百万円の減少となりました。基本金は789百万円の減少となりました。繰越収支差額については1,161百万円支出超過が減少し、2,663百万円の支出超過を繰り越すこととなりました。

以上